

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2023年1月26日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が運用する「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

日米連続好配当株式ファンド

愛称：配当のチカラ

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2025年2月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「日米連続好配当株式ファンド」は、2025年2月5日に第2期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

＜照会先＞ ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2023年 1 月 26 日	10, 000	—		—	—	354
1 期(2024年 2 月 5 日)	12, 681	0		26. 8	97. 4	16, 060
2 期(2025年 2 月 5 日)	14, 321	0		12. 9	98. 4	23, 549

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年 2 月 5 日	12, 681		—	97. 4
2 月末	13, 093		3. 2	98. 6
3 月末	13, 752		8. 4	98. 6
4 月末	13, 706		8. 1	98. 6
5 月末	13, 785		8. 7	98. 6
6 月末	14, 113		11. 3	98. 7
7 月末	14, 129		11. 4	98. 4
8 月末	13, 660		7. 7	98. 3
9 月末	14, 067		10. 9	98. 3
10月末	14, 268		12. 5	98. 4
11月末	14, 574		14. 9	98. 5
12月末	14, 572		14. 9	98. 2
2025年 1 月末	14, 417		13. 7	98. 4
(期 末)				
2025年 2 月 5 日	14, 321		12. 9	98. 4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年2月6日～2025年2月5日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,681円
期 末：14,321円 (既払分配金(税込み)：0円)
騰落率： 12.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	日本、米国の株式	98.4%	13.7%
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	日本株式	49.5%	12.9%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国株式	49.6%	15.5%
その他	コールローン等	0.9%	—
F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	－0.1%

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首からのものです。
- (注) 「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入資産の比率は、「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」に対する評価額の割合です。

投資環境

■国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。当初は、円安・米ドル高や米株高などを材料に2024年3月中旬にかけて上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の業績への懸念が高まり、上値の重たい場面も見られましたが、円安・米ドル高進行などを追い風に7月上旬にはTOPIX、日経平均株価がともに過去最高値を更新しました。しかし、8月初旬には、米国景気の失速懸念が高まったことや、日銀が利上げを決定したことなどから急速に円高・米ドル安が進行し、歴史的な大幅下落となりました。8月中旬以降は急落から落ち着きを取り戻しましたが、自民党総裁選挙や衆議院選挙、米国の大統領選挙など重要な政治イベントが多かったことなどから一進一退の展開が続きました。当期末にかけては、米国大統領選挙でのトランプ氏再選に伴い米国株式市場は減税や規制緩和期待で上昇した一方、国内株式市場は関税賦課などが意識され、底堅くも上値の重い推移となりました。

■米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。2024年7月前半にかけて、物価指標の伸びが鈍化したことで早期の利下げ期待が高まったことや、生成AI（人工知能）市場の成長期待を背景に半導体関連株が買われたことなどから上昇しました。その後、米国政府が対中輸出規制強化を検討しているとの報道により半導体関連株への売りが広がったことなどから一時下落する場面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による0.5%の大幅利下げの実施や米国大統領選挙でのトランプ前大統領の勝利を受け、減税や規制緩和など同氏の掲げる政策への期待が高まったことなどから12月上旬にかけて堅調に推移しました。当期末にかけては、生成AI市場の成長期待や次期政権下での規制緩和が期待された大型ハイテク株などが堅調に推移した一方で、FRBが今後の金融緩和と継続に慎重な姿勢を示し長期金利が上昇したことなどが嫌気され、もみ合い推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期
	2024年 2 月 6 日～ 2025年 2 月 5 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,320

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

・ F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

・ F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月 6 日～2025年 2 月 5 日)

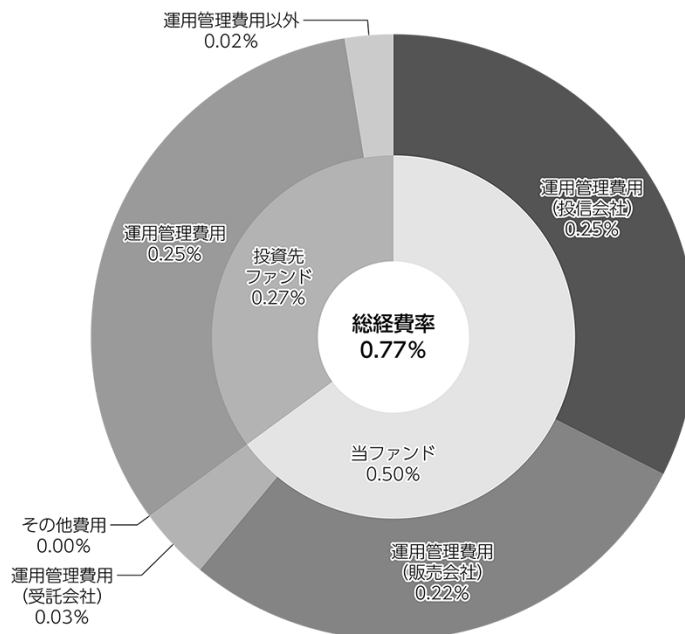
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.506	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.253)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.511	
期中の平均基準価額は、14,011円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	0.77
①当ファンドの費用の比率	0.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月6日～2025年2月5日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	FOFs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）	口	千円	口	千円
		4,540,098,851	6,306,000	870,387,122	1,251,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月6日～2025年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月6日～2025年2月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月6日～2025年2月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月5日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	10,168	10,168	9	0.0
	FOFs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）	12,126,067,241	15,795,778,970	23,175,566	98.4
	合計	12,126,077,409	15,795,789,138	23,175,576	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	23,175,576	98.0
コール・ローン等、その他	471,768	2.0
投資信託財産総額	23,647,344	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,647,344,868
コール・ローン等	456,763,610
投資信託受益証券(評価額)	23,175,576,879
未収入金	15,000,000
未収利息	4,379
(B) 負債	98,301,242
未払解約金	38,850,528
未払信託報酬	58,811,522
その他未払費用	639,192
(C) 純資産総額(A－B)	23,549,043,626
元本	16,443,900,281
次期繰越損益金	7,105,143,345
(D) 受益権総口数	16,443,900,281口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,321円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,664,532,861円、期中追加設定元本額は7,997,277,403円、期中一部解約元本額は4,217,909,983円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4321円です。

○損益の状況 (2024年2月6日～2025年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	265,803
受取利息	304,258
支払利息	△ 38,455
(B) 有価証券売買損益	2,098,920,036
売買益	2,479,351,361
売買損	△ 380,431,325
(C) 信託報酬等	△ 110,502,121
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,988,683,718
(E) 前期繰越損益金	1,129,464,915
(F) 追加信託差損益金	3,986,994,712
(配当等相当額)	(801,855,460)
(売買損益相当額)	(3,185,139,252)
(G) 計(D＋E＋F)	7,105,143,345
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	7,105,143,345
追加信託差損益金	3,986,994,712
(配当等相当額)	(801,855,460)
(売買損益相当額)	(3,185,139,252)
分配準備積立金	3,118,148,633

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(254,753円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,988,262,890円)、信託約款に規定する収益調整金(3,986,994,712円)および分配準備積立金(1,129,630,990円)より分配対象収益は7,105,143,345円(1万口当たり4,320円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	信託期間は2023年1月25日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用日米配当貴族株式ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用日米配当貴族株式ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 (2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

FOFs用日米配当貴族株式ファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2024年5月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル: 0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率				
設定日 (2023年1月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期 (2023年5月10日)	10,708	0	7.1	94.5	1.7	3.1	2,697
第2期 (2024年5月10日)	14,255	0	33.1	94.6	1.6	2.8	20,774

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

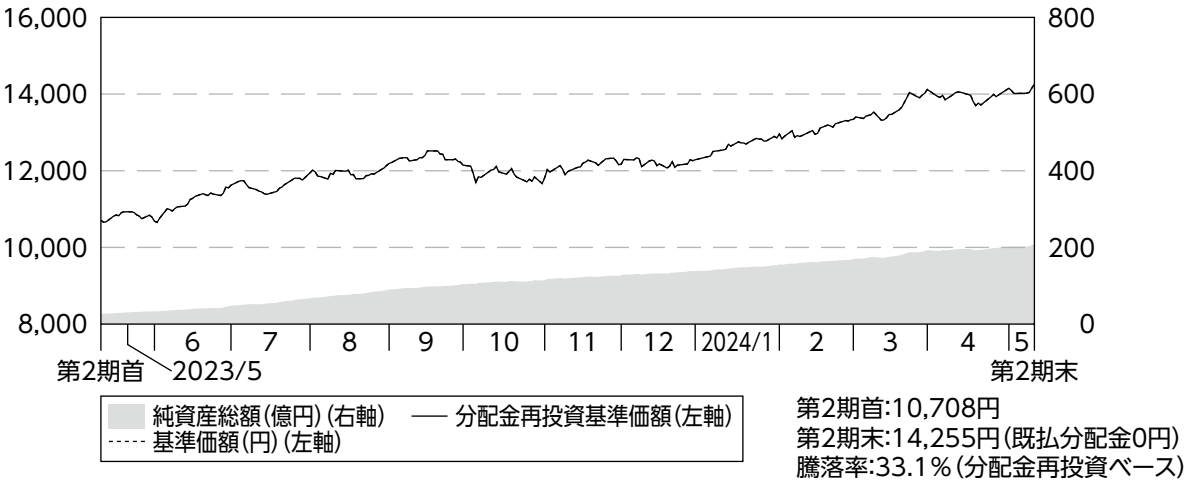
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(当 期 首) 2023年 5月10日	円 10,708	% —	% 94.5	% 1.7	% 3.1
5月末	10,684	△0.2	92.9	1.6	4.7
6月末	11,623	8.5	94.5	1.1	3.4
7月末	11,946	11.6	94.2	0.7	4.5
8月末	12,190	13.8	94.2	0.7	4.3
9月末	12,145	13.4	94.4	1.4	3.2
10月末	11,818	10.4	93.8	1.4	4.0
11月末	12,170	13.7	94.5	1.3	3.2
12月末	12,286	14.7	93.7	0.7	4.6
2024年 1月末	12,959	21.0	92.6	0.8	5.5
2月末	13,339	24.6	95.7	0.8	2.5
3月末	14,120	31.9	94.1	1.8	3.5
4月末	14,151	32.2	93.4	1.7	4.3
(当 期 末) 2024年 5月10日	14,255	33.1	94.6	1.6	2.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

米国景気の軟着陸期待やFRB(米連邦準備理事会)による早期の利下げ転換への期待が高まったことに加え、日銀による緩和的な金融政策や海外から国内株式市場への資金流入などもプラスに寄与したほか、円安・ドル高が進行したことも追い風となり、基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	日本株式	50.0%	50.0%	39.8%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国株式	50.0%	49.0%	27.8%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

国内株式市場

国内株式市場は、期初はFRB(米連邦準備理事会)が利上げを見送るといった観測や円安・米ドル高が好感されたことを背景に上昇しましたが、2023年10月にかけては米利上げ観測の後退や中国景気に対する不安感の緩和などがプラスに寄与した一方で、FRBが政策金利を長期間高水準に維持するとの見方が強まったことや中東情勢の緊迫化による原油高などがマイナスに影響して一進一退の展開となりました。その後は、日銀による金融緩和政策の維持などを背景に円安・米ドル高が進んだことや、海外からの資金流入が続いたことなどから大幅に上昇しました。2024年3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、緩和的な金融環境を維持するとの見方から一段高となり、日経平均株価は過去最高値を更新しました。期末にかけては、高値警戒感が強まる中、米長期金利の上昇を受けてハイテク株を中心に下落したことや中東情勢に対する警戒感などから、上値の重い展開となりました。

米国株式市場

米国株式市場は、CPI(消費者物価指数)の伸びが鈍化したことでFRBによる利上げの休止が期待されたことや、米国景気の軟着陸期待の高まりなどから2023年7月にかけて上昇しましたが、その後は大手格付会社が米国債の格下げを発表したことや、FRBが政策金利を長期間高水準に維持するとの見方が強まったことなどから軟調に推移しました。11月以降は、労働需給の軟化、インフレ鈍化を示す指標を受けて長期金利が低下したことや、FRBによる早期の利下げ転換への期待が高まったことなどから上昇しました。

外国為替市場では、日本と米国との金融政策姿勢の違いが意識され、米ドルに対して円安が進行しました。

○当ファンド

日本及び米国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。各資産への配分は、概ね基本組入比率を維持する運用を行いました。

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の株式に投資しました。

・日本株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、S&P/JPX配当貴族指数の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

・米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 組入比率

資金の流出入などには、コスト抑制の観点から海外の株価指数先物およびETF(上場投資信託証券)を利用し、先物およびETFを含む株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

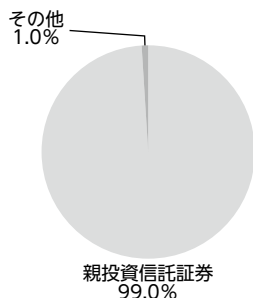
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

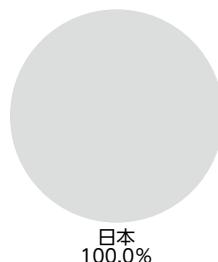
	当期末
	2024年5月10日
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	50.0%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	49.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

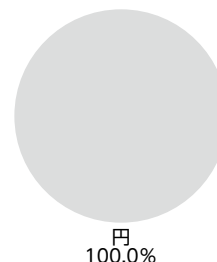
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第2期
		2023年5月11日～2024年5月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,254

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

各マザーファンド受益証券の基本組入比率は50%とします。また、各マザーファンド受益証券の組入比率には一定の変動許容幅を設けます。

・日本株配当貴族インデックスマザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

・米国株配当貴族インデックスマザーファンド

主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年5月11日～2024年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.253%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,452円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(26)	(0.209)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.009)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(c) 有価証券取引税	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.017	(e) 合計
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	36	0.286	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	3, 229, 634	7, 168, 308	10, 473	27, 225
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	2, 674, 599	7, 445, 907	8, 753	27, 225

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13, 962, 340千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8, 368, 730千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1. 66

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

<米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17, 587, 537千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27, 372, 139千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0. 64

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	26,631	1,765	6.6	26,432	1,723	6.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	32,450	2,540	7.8	32,353	2,520	7.8

<平均保有割合 71.4%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 10,192	百万円 10,192	% 100.0	百万円 6,434	百万円 6,434	% 100.0
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	19,994	1,438	7.2	20,022	1,445	7.2

<平均保有割合 19.9%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

種 類	当	期	
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	170百万円	10百万円	231百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 期 首 残 高 (元)	当 期 設 定 元	当 期 解 約 元	当 期 末 残 高 (元)	取 引 の 理 由
千円 500	千円 —	千円 500	千円 —	当初設定時における取得およびその解約

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	720,845	3,940,006	10,394,130
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	524,760	3,190,607	10,174,846

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

日本株配当貴族インデックスマザーファンド 5,443,812千口

米国株配当貴族インデックスマザーファンド 10,869,363千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	10,394,130	50.0
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	10,174,846	48.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,260	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	20,795,236	100.0

(注1)米国株配当貴族インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(34,624,834千円)の投資信託財産総額(34,844,956千円)に対する比率は99.4%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝155.70円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項	目	当 期 末 2024年5月10日現在
(A) 資産		20,795,236,212円
	コール・ローン等	226,259,341
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	10,394,130,110
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	10,174,846,344
	未収利息	417
(B) 負債		20,637,093
	未払信託報酬	20,198,058
	その他未払費用	439,035
(C) 純資産総額 (A-B)		20,774,599,119
	元本	14,573,746,581
	次期繰越損益金	6,200,852,538
(D) 受益権総口数		14,573,746,581口
	1万口当たり基準価額 (C/D)	14,255円

■損益の状況

項	目	当 期 自 2023年5月11日 至 2024年5月10日
(A) 配当等収益		△10,945円
	受取利息	16,810
	支払利息	△27,755
(B) 有価証券売買損益		3,330,871,136
	売買益	3,339,120,184
	売買損	△8,249,048
(C) 信託報酬等		△30,104,420
(D) 当期損益金 (A+B+C)		3,300,755,771
(E) 前期繰越損益金		127,287,589
(F) 追加信託差損益金		2,772,809,178
	(配当等相当額)	(691,382,944)
	(売買損益相当額)	(2,081,426,234)
(G) 計 (D+E+F)		6,200,852,538
(H) 収益分配金		0
	次期繰越損益金 (G+H)	6,200,852,538
	追加信託差損益金	2,772,809,178
	(配当等相当額)	(728,864,225)
	(売買損益相当額)	(2,043,944,953)
	分配準備積立金	3,428,043,360

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は2,518,870,586円、期中追加設定元本額は12,094,717,912円、期中一部解約元本額は39,841,917円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		394,618,134円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		2,906,137,637円
(C)	収益調整金額		2,772,809,178円
(D)	分配準備積立金額		127,287,589円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		6,200,852,538円
(F)	期末残存口数		14,573,746,581口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		4,254円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2023年8月11日)

日本株配当貴族インデックスマザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年5月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年8月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 先 物 率 株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率		
第4期(2020年5月11日)	円	%	円	%	%	百万円
	11,341	△5.7	11,378	△5.9	96.6	2,031
第5期(2021年5月10日)	15,249	34.5	15,360	35.0	96.1	259
第6期(2022年5月10日)	15,600	2.3	15,715	2.3	96.7	298
第7期(2023年5月10日)	18,870	21.0	19,072	21.4	98.2	2,406
第8期(2024年5月10日)	26,381	39.8	26,687	39.9	97.8	14,361

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、S&P/JPX配当貴族指数（配当込み）です。

S&P/JPX配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC、株式会社日本取引所グループ及び株式会社 J P X総研が公表する指数で、TOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を対象とし※、配当利回りにより加重され算出されます。

※リバランス時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。

・7年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

S&P/JPX配当貴族指数（以下「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）及び株式会社 J P X総研（以下、「J P X総研」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPXはJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、J P X総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJ P X総研が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はもしくはそれぞれの関連会社、JPX又はJ P X総研によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

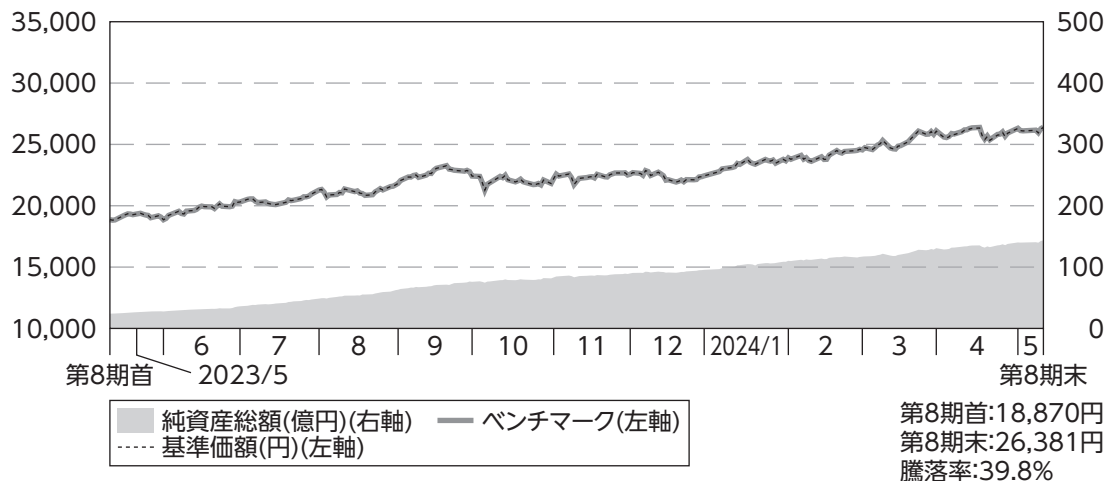
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 5月10日	円 18,870	% ー	19,072	% ー	% 98.2	% 2.4
5月末	18,858	△0.1	19,059	△0.1	97.8	2.2
6月末	20,305	7.6	20,521	7.6	98.5	1.3
7月末	21,280	12.8	21,509	12.8	100.1	0.5
8月末	21,821	15.6	22,059	15.7	99.6	0.4
9月末	22,412	18.8	22,659	18.8	97.7	1.9
10月末	22,212	17.7	22,464	17.8	98.4	1.7
11月末	22,574	19.6	22,814	19.6	98.5	1.6
12月末	22,438	18.9	22,680	18.9	99.5	0.5
2024年 1月末	23,909	26.7	24,164	26.7	99.4	0.5
2月末	24,557	30.1	24,815	30.1	99.7	0.5
3月末	26,072	38.2	26,389	38.4	97.7	2.5
4月末	26,302	39.4	26,599	39.5	97.9	2.4
(当 期 末) 2024年 5月10日	26,381	39.8	26,687	39.9	97.8	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

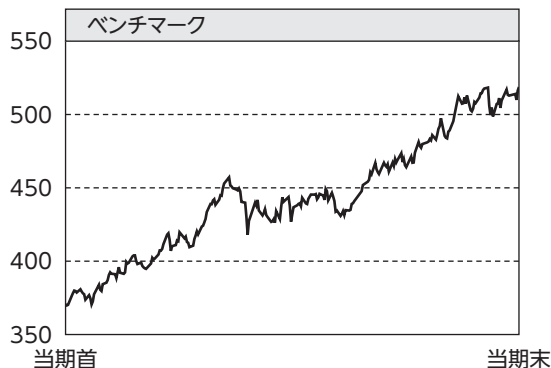


(注) ベンチマークは、2023年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、FRB(米連邦準備理事会)が利上げを見送るといった観測や円安・米ドル高が好感されたことを背景に国内株式市場は上昇しましたが、米長期金利上昇や中東情勢の緊迫化による原油高から下落するなど一進一退の展開となりました。その後は、金融緩和の維持により円安・米ドル高が進み、海外からの資金流入が続いたことなどから大幅な上昇となりました。日銀がマイナス金利を解除したものの、緩和的な金融環境を維持するとの見方から国内株式市場は一段高となり、日経平均株価が過去最高値を更新しましたが、高値警戒感が強まる中、米長期金利の上昇を受けてハイテク株を中心に下落したことや中東情勢に対する警戒感などから、期末にかけては上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

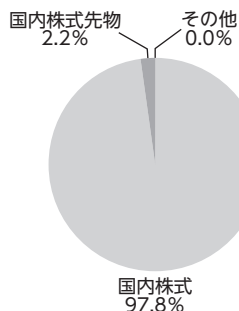
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	大和工業	日本	3.2%
2	三井金属鉱業	日本	3.2%
3	ENEOSホールディングス	日本	3.1%
4	住友林業	日本	3.0%
5	東ソー	日本	2.8%
6	ジャフコ グループ	日本	2.6%

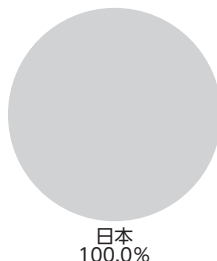
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本曹達	日本	2.6%
8	三菱瓦斯化学	日本	2.5%
9	サンゲツ	日本	2.4%
10	電源開発	日本	2.4%
組入銘柄数		51	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

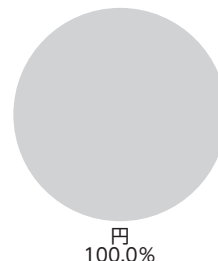
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

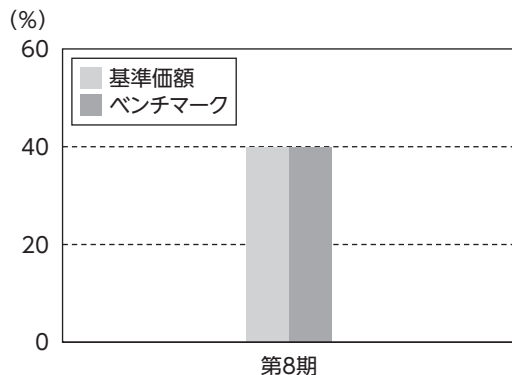


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.2%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P/JPX配当貴族指数（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年5月11日～2024年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	3円 (2) (－) (－) (－) (－) (－) (1)	0.012% (0.008) (－) (－) (－) (－) (－) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (－) (－) (0)	0.000 (－) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	3	0.012	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(22,728円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 6,358 (220)	千円 11,686,844 (―)	千株 1,173	千円 2,275,495

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,896	百万円 4,652	百万円 ―	百万円 ―

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,962,340千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,368,730千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.66

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	32,450	2,540	7.8	32,353	2,520	7.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	170百万円	10百万円	231百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当 期 株数 (千株)	末 評 価 額 (千円)
建設業(17.9%)			
安藤・間	69.4	238.7	276,175
コムシスホールディングス	17.6	87.7	314,667
大成建設	9.3	—	—
大林組	44	186	327,360
鹿島建設	32	103.2	311,664
住友林業	27.1	72.7	428,784
大和ハウス工業	14.3	63.8	272,745
エクシオグループ	25.9	171.3	296,434
インフロンシア・ホールディングス	54.4	207.4	289,945
食料品(1.5%)			
宝ホールディングス	45.7	189.9	204,237
繊維製品(—%)			
東洋紡	50.1	—	—
化学(15.4%)			
旭化成	38.9	—	—
日本曹達	—	62.9	367,965
東ソー	34.6	181.3	402,576
セントラル硝子	—	86.8	241,738
三菱瓦斯化学	23.6	124	355,880
ダイセル	62.5	159.7	253,763
アイカ工業	16.7	75.7	261,165
UBE	28.6	—	—
日本化薬	—	205.9	274,670
医薬品(1.9%)			
武田薬品工業	—	63.6	262,604
科研製薬	12.9	—	—
石油・石炭製品(3.2%)			
ENEOSホールディングス	103.2	621.1	446,943
ガラス・土石製品(2.3%)			
住友大阪セメント	13.2	—	—
ニチアス	20.3	74.3	318,747
鉄鋼(3.3%)			
大和工業	—	54.2	466,445
非鉄金属(5.6%)			
三井金属鉱業	—	90.5	459,106
AREホールディングス	25.3	165.1	327,558
金属製品(—%)			
東洋製罐グループホールディングス	52.8	—	—
機械(2.3%)			
アマノ	—	85.7	325,660
電気機器(2.0%)			
カシオ計算機	—	220.1	287,560
輸送用機器(—%)			
テイ・エス テック	31.9	—	—
電気・ガス業(2.5%)			
電源開発	19.5	135.8	345,271
陸運業(1.8%)			
センコーグループホールディングス	54	222.6	255,767

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当 期 株数 (千株)	末 評 価 額 (千円)
卸売業(6.2%)			
ダイワボウホールディングス	23.8	—	—
稲畑産業	26.6	76.3	253,316
サンゲツ	—	115	346,725
オートバックスセブン	39.3	176	269,896
小売業(2.0%)			
ケーズホールディングス	29.7	191.7	285,537
銀行業(15.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	28.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36.9	127.1	202,470
りそなホールディングス	60.8	194.1	187,520
三井住友トラスト・ホールディングス	6.9	70.5	231,169
三井住友フィナンシャルグループ	9	27.4	246,600
千葉銀行	32.7	146.1	189,564
群馬銀行	73.8	267.2	283,632
七十七銀行	16	58.1	261,450
ふくおかフィナンシャルグループ	12.4	51.3	214,895
セブン銀行	119	610	163,053
みずほフィナンシャルグループ	22.6	78	239,226
証券・商品先物取引業(2.6%)			
SBIホールディングス	14.5	—	—
ジャフコグループ	—	205.7	369,540
保険業(7.0%)			
SOMPOホールディングス	—	84.7	268,160
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.5	104.6	303,601
第一生命ホールディングス	10.4	52.9	191,286
東京海上ホールディングス	9.3	43.2	220,968
その他金融業(6.7%)			
クレディセゾン	16.7	64.6	190,537
芙蓉総合リース	3.4	12.5	162,500
ジャックス	—	33.6	189,504
オリックス	11.6	57.2	192,649
三菱HCキャピタル	52.1	199	205,467
合 計	1,591	6,996	14,044,708
銘柄数<比率>	49	50	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期	末
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 ミ ニ ト ョ ピ ヌ	313	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14, 044, 708	96. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	453, 773	3. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	14, 498, 481	100. 0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年5月10日現在
(A)資 産	14, 498, 026, 617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200, 184, 219
株 式(評価額)	14, 044, 708, 720
未 収 入 金	1, 691, 880
未 収 配 当 金	235, 849, 810
未 収 利 息	369
差 入 委 託 証 拠 金	15, 591, 619
(B)負 債	136, 644, 620
未 払 金	136, 644, 620
(C)純 資 産 総 額(A-B)	14, 361, 381, 997
元 本	5, 443, 812, 755
次 期 繰 越 損 益 金	8, 917, 569, 242
(D)受 益 権 総 口 数	5, 443, 812, 755口
1万口当たり基準価額(C/D)	26, 381円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年5月11日 至 2024年5月10日
(A)配 当 等 収 益	362, 660, 767円
受 取 配 当 金	362, 691, 280
受 取 利 息	15, 768
そ の 他 収 益 金	854
支 払 利 息	△47, 135
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2, 270, 798, 516
売 買 益	2, 346, 128, 632
売 買 損	△75, 330, 116
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	11, 275, 268
取 引 益	41, 884, 658
取 引 損	△30, 609, 390
(D)そ の 他 費 用	△5
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	2, 644, 734, 546
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1, 131, 111, 774
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	5, 927, 222, 721
(H)解 約 差 損 益 金	△785, 499, 799
(I)計 (E+F+G+H)	8, 917, 569, 242
次 期 繰 越 損 益 金(I)	8, 917, 569, 242

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1, 275, 175, 898円、期中追加設定元本額は4, 778, 256, 751円、期中一部解約元本額は609, 619, 894円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)

SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン

3, 940, 006, 107円

1, 503, 806, 648円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2023年8月11日)

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年5月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年8月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株組 式入 比	株先 式物 率	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
第4期(2020年5月11日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	12,866	△5.5	13,085	△5.4	91.3	—	8.5	11,190
第5期(2021年5月10日)	19,527	51.8	19,931	52.3	91.8	0.4	7.7	12,512
第6期(2022年5月10日)	23,245	19.0	23,804	19.4	93.3	0.3	6.4	16,156
第7期(2023年5月10日)	24,961	7.4	25,634	7.7	92.7	0.9	6.5	23,598
第8期(2024年5月10日)	31,890	27.8	32,816	28.0	93.2	1.1	5.7	34,661

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、S&P500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）です。

S&P500配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、S&P500指数の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配している銘柄を対象とし※、均等加重時価総額に基づいて算出されます。

※年次見直し時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、25年以上連続して増配している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。

- ・20年以上連続して増配している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。
- ・それでも40銘柄に満たない場合には、配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

S&P500配当貴族指数（以下「当インデックス」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

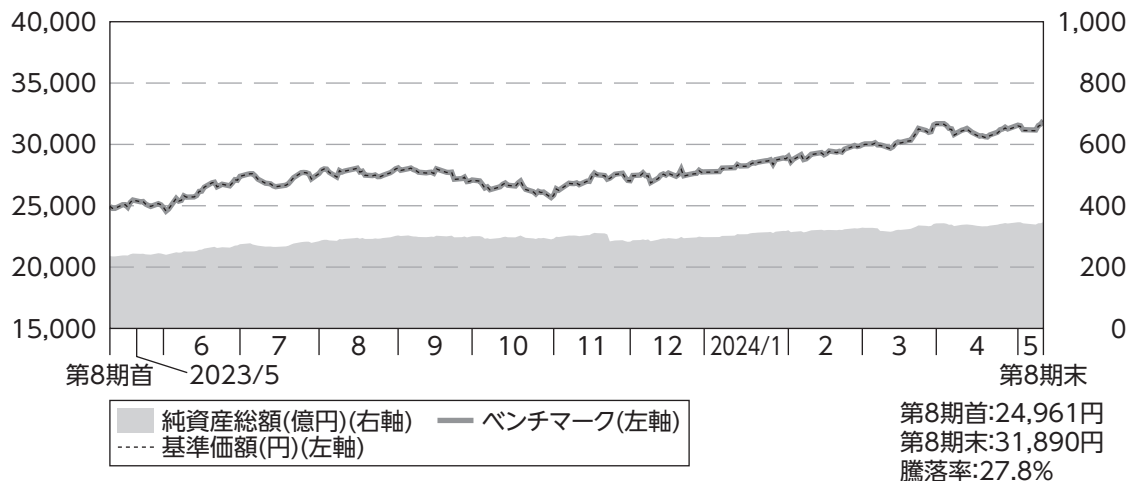
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託 証券比率
		騰 落 率		騰 落 率					
(当 期 首) 2023年 5月10日	円 24,961	% ー	25,634	% ー	% 92.7		% 0.9	% 6.5	
5月末	24,868	△0.4	25,530	△0.4	89.8		1.0	9.6	
6月末	27,396	9.8	28,138	9.8	92.3		0.9	6.8	
7月末	27,627	10.7	28,379	10.7	89.9		0.9	9.3	
8月末	28,073	12.5	28,844	12.5	90.3		1.0	8.8	
9月末	27,084	8.5	27,831	8.6	92.7		1.0	6.7	
10月末	25,847	3.5	26,560	3.6	90.6		1.0	8.4	
11月末	27,022	8.3	27,773	8.3	92.3		1.1	6.6	
12月末	27,731	11.1	28,512	11.2	89.6		1.0	9.4	
2024年 1月末	28,995	16.2	29,811	16.3	87.2		1.0	11.3	
2月末	29,938	19.9	30,784	20.1	93.3		1.0	5.2	
3月末	31,635	26.7	32,543	27.0	91.9		1.1	7.1	
4月末	31,506	26.2	32,418	26.5	90.3		1.0	8.8	
(当 期 末) 2024年 5月10日	31,890	27.8	32,816	28.0	93.2		1.1	5.7	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

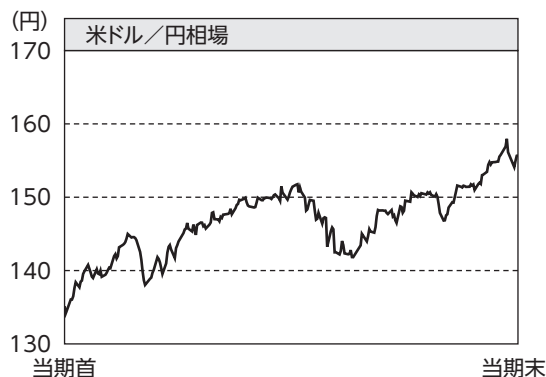


(注)ベンチマークは、2023年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境



米国株式市場は、CPI(消費者物価指数)の伸びが鈍化したことでFRB(米連邦準備理事会)による利上げの休止が期待されたことや、米国景気の軟着陸期待の高まりなどから2023年7月にかけて上昇しましたが、その後は大手格付会社が米国債の格下げを発表したことや、FRBが政策金利を長期間高水準に維持するとの見方が強まったことなどから軟調に推移しました。11月以降は、労働需給の軟化、インフレ鈍化を示す指標を受けて長期金利が低下したことや、FRBによる早期の利下げ転換への期待が高まったことなどから上昇しました。

外国為替市場では、日本と米国との金融政策姿勢の違いが意識され、米ドルに対して円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1)組入比率

資金の流入などには、コスト抑制の観点から海外の株価指数先物およびETF(上場投資信託証券)を利用し、先物およびETFを含む株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。

(2)ポートフォリオ構成

ベンチマーク構成銘柄に分散投資し、ベンチマークとの連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

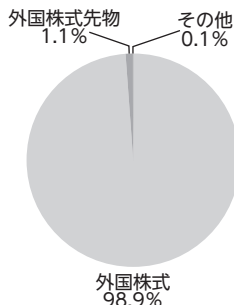
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ALBEMARLE CORP	アメリカ	1.7%
2	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	アメリカ	1.7%
3	AMCOR PLC	アメリカ	1.6%
4	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	1.6%
5	DOVER CORP	アメリカ	1.5%
6	AIR PRODUCTS&CHEMICALS	アメリカ	1.5%

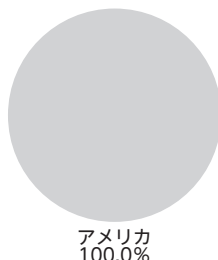
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ESSEX PROPERTY TRUST	アメリカ	1.5%
8	PENTAIR PLC	アメリカ	1.5%
9	ECOLAB INC	アメリカ	1.5%
10	COLGATE-PALMOLIVE CO	アメリカ	1.5%
組入銘柄数			69

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

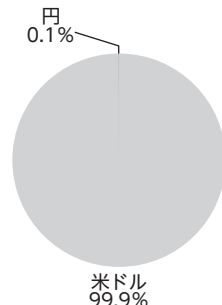
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

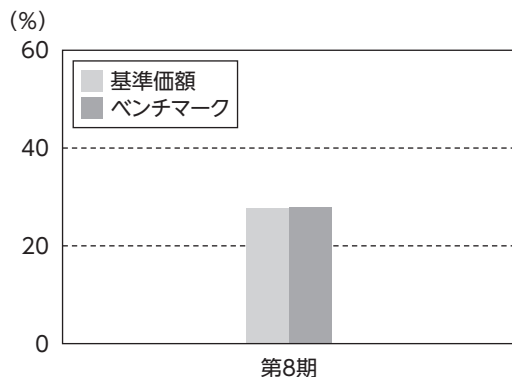


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.1%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、配当課税要因※(マイナス要因)です。

※ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異です。

今後の運用方針

主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年5月11日～2024年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	6円 (2) (－) (－) (－) (3) (－) (0)	0.020% (0.009) (－) (－) (－) (0.011) (－) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	0 (0) (－) (－) (－) (－) (0)	0.000 (0.000) (－) (－) (－) (－) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (6) (－) (0)	0.023 (0.023) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	12	0.043	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(28,143円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株　式＞

		当　　　　　　　　　期			
		買　　　　　　付		売　　　　　　付	
		株　　　　　数	金　　　　　額	株　　　　　数	金　　　　　額
外		百株	千米ドル	百株	千米ドル
国	ア　　　メ　　　リ　　　カ	10,735 (462)	73,891 (△45)	5,298	44,162

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) (　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当　　　　　　　　　期			
		買　　　　　　付		売　　　　　　付	
		口　　　　　数	金　　　　　額	口　　　　　数	金　　　　　額
外	国				
	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ESSEX PROPERTY TRUST	3	817	2	585
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	8	779	3	351
	REALTY INCOME CORP	24	1,289	6	321
	PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	772	72,121	783	72,452
	小　　　　　　　計	808	75,007	795	73,710

(注) 金額は受渡代金です。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種　　　　　　類　　　　別		当　　　　　　　　　期			
		買　　　　　　建		売　　　　　　建	
		新 規 買 付 額	決　　　　済　　　　額	新 規 売 付 額	決　　　　済　　　　額
外		百万円	百万円	百万円	百万円
国	株 式 先 物 取 引	1,244	1,198	－	－

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

< 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 >

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17, 587, 537千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27, 372, 139千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 64

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 10, 192	百万円 10, 192	% 100. 0	百万円 6, 434	百万円 6, 434	% 100. 0
金 銭 信 託	1	1	100. 0	1	1	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	19, 994	1, 438	7. 2	20, 022	1, 445	7. 2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	評 価 額		業 種
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル		
ABBOTT LABORATORIES	230	296	3,104	483,307	ヘルスケア機器・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	205	175	2,911	453,380	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	128	127	3,243	505,065	保険
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	88	136	3,421	532,700	素材
AFLAC	390	380	3,252	506,462	保険
ALBEMARLE CORP	148	279	3,730	580,914	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	320	516	3,224	502,019	食品・飲料・タバコ
AUTOMATIC DATA PROCESS	119	129	3,168	493,373	商業・専門サービス
BECTON DICKINSON & CO	98	136	3,199	498,166	ヘルスケア機器・サービス
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	264	453	3,685	573,839	運輸
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	403	646	3,117	485,424	食品・飲料・タバコ
CARDINAL HEALTH	322	308	3,026	471,275	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR	117	87	3,090	481,118	資本財
CHURCH & DWIGHT CO INC	281	299	3,200	498,380	家庭用品・パーソナル用品
CINCINNATI FINANCIAL CORP	243	264	3,124	486,439	保険
CINTAS CORP	56	47	3,333	519,048	商業・専門サービス
CLOROX COMPANY	156	218	3,094	481,791	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA CO	402	526	3,308	515,142	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	335	360	3,388	527,644	家庭用品・パーソナル用品
CONSOLIDATED EDISON INC	260	343	3,372	525,049	公益事業
TARGET (DAYTON HUDSON)	159	191	3,148	490,252	生活必需品流通・小売り
DOVER CORP	174	185	3,425	533,286	資本財
ECOLAB INC	155	145	3,392	528,287	素材
EMERSON ELECTRIC CO	301	290	3,359	523,129	資本財
ATMOS ENERGY CORP	223	271	3,245	505,326	公益事業
EXPEDITORS INTL WASH INC	231	282	3,302	514,194	運輸
EXXON MOBIL	222	263	3,122	486,162	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	326	481	3,594	559,680	公益事業
FASTENAL CO	—	472	3,195	497,605	資本財
FRANKLIN RESOURCES INC	966	1,259	3,040	473,451	金融サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	114	109	3,226	502,299	資本財
GENUINE PARTS CO	154	195	3,033	472,336	一般消費財・サービス流通・小売り
GRAINGER (WW) INC	38	33	3,191	496,967	資本財
HORMEL FOODS CORP	647	908	3,213	500,328	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS	109	127	3,179	494,980	資本財
JOHNSON & JOHNSON	158	213	3,196	497,757	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	182	234	3,205	499,053	家庭用品・パーソナル用品
LOWES COMPANIES	122	136	3,225	502,252	一般消費財・サービス流通・小売り
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	301	425	3,204	498,907	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP	88	115	3,087	480,779	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	73	77	3,337	519,681	金融サービス

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額 (千円)
MEDTRONIC PLC		300	392	3,248	505,777	ヘルスケア機器・サービス
3 M COMPANY		246	343	3,339	519,928	資本財
NORDSON CORP		117	121	3,382	526,686	資本財
NUCOR CORP		168	182	3,185	496,019	素材
PEPSICO INC		139	186	3,318	516,635	食品・飲料・タバコ
PENTAIR PLC		482	406	3,409	530,847	資本財
BROWN & BROWN INC		420	384	3,293	512,851	保険
PPG INDUSTRIES INC		181	244	3,286	511,724	素材
PRICE T ROWE GROUP INC		230	285	3,172	493,957	金融サービス
PROCTER & GAMBLE CO		165	197	3,280	510,766	家庭用品・パーソナル用品
ROPER TECHNOLOGIES INC		57	59	3,094	481,805	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		110	105	3,381	526,532	素材
SMITH (A. O.) CORP		374	362	3,135	488,147	資本財
CHEVRON CORP		152	195	3,241	504,726	エネルギー
STANLEY BLACK&DECKER		322	351	3,099	482,665	資本財
SYSCO CORP		341	414	3,115	485,105	生活必需品流通・小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		731	—	—	—	生活必需品流通・小売り
WALMART INC		169	539	3,263	508,139	生活必需品流通・小売り
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES		70	81	2,989	465,454	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JM SMUCKER CO		170	271	3,074	478,689	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC		158	188	3,018	470,015	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMCOR PLC		2,331	3,553	3,666	570,923	素材
LINDE PLC		70	71	3,081	479,815	素材
KENVUE INC		—	1,647	3,383	526,800	家庭用品・パーソナル用品
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	16,842 63	22,740 64	207,394 —	32,291,283 <93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄		当期首(前期末)	当	期 末	
		口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)
(アメリカ)				千米ドル	
ESSEX PROPERTY TRUST		12	13	3,420	532,569
FEDERAL REALTY INVS TRUST		26	31	3,180	495,249
REALTY INCOME CORP		41	59	3,264	508,329
PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A		39	28	2,804	436,659
合 計	口 数 ・ 金 額	119	132	12,670	1,972,807
	銘柄 数 <比 率>	4	4	—	<5.7%

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
外国	S&P 500 EMIN	367	—

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,291,283	% 92.7
投 資 信 託 受 益 証 券	436,659	1.3
投 資 証 券	1,536,148	4.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	580,866	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	34,844,956	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(34,624,834千円)の投資信託財産総額(34,844,956千円)に対する比率は99.4%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=155.70円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年5月10日現在
(A) 資 産	34,889,447,338円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	403,180,935
株 式(評価額)	32,291,283,976
投資信託受益証券(評価額)	436,659,093
投 資 証 券(評価額)	1,536,148,199
未 収 入 金	60,529,682
未 収 配 当 金	46,447,238
未 収 利 息	338
差 入 委 託 証 拠 金	115,197,877
(B) 負 債	227,531,765
未 払 金	81,330,703
未 払 解 約 金	146,201,062
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	34,661,915,573
元 本	10,869,363,917
次 期 繰 越 損 益 金	23,792,551,656
(D) 受 益 権 総 口 数	10,869,363,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,890円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年5月11日 至 2024年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	726,968,491円
受 取 配 当 金	714,751,473
受 取 利 息	8,453,304
そ の 他 収 益 金	3,792,260
支 払 利 息	△28,546
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,473,141,475
売 買 益	7,867,173,134
売 買 損	△1,394,031,659
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	60,222,588
取 引 益	60,295,238
取 引 損	△72,650
(D) そ の 他 費 用	△7,148,546
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	7,253,184,008
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	14,144,194,464
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,475,834,670
(H) 解 約 差 損 益 金	△5,080,661,486
(I) 計 (E+F+G+H)	23,792,551,656
次 期 繰 越 損 益 金(I)	23,792,551,656

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,454,114,385円、期中追加設定元本額は4,225,007,954円、期中一部解約元本額は2,809,758,422円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,190,607,195円
SMT 米国株配当貴族インデックス・オープン	3,047,882,035円
米国株配当貴族インデックス(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	2,433,828,250円
米国株配当貴族インデックス(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	2,197,046,437円

お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年6月28日)

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年8月11日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2024年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第10期(2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

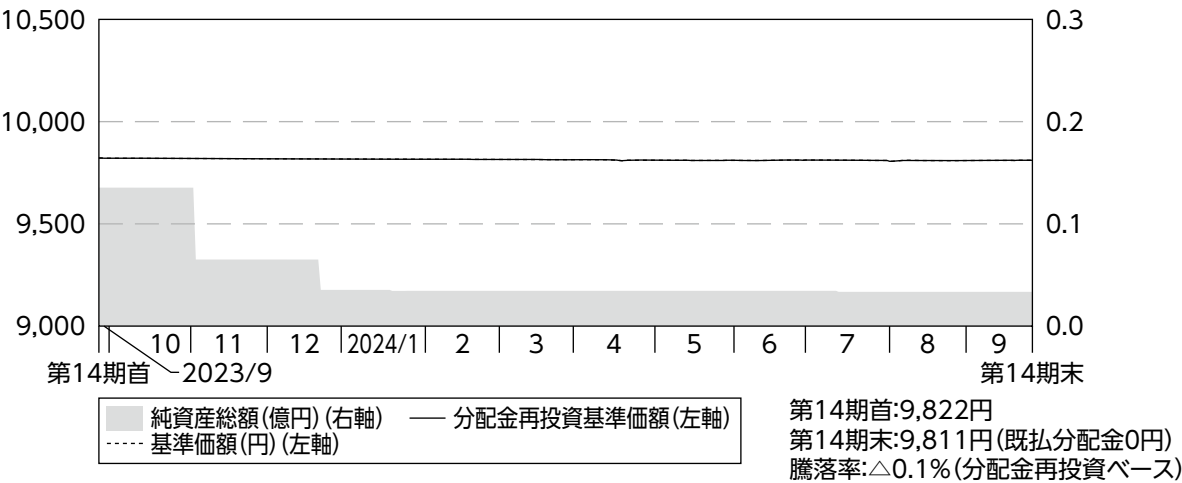
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2023年 9月25日	円 9,822	% —	% —	% —
9月末	9,821	△0.0	—	—
10月末	9,820	△0.0	—	—
11月末	9,818	△0.0	—	—
12月末	9,817	△0.1	—	—
2024年 1月末	9,816	△0.1	—	—
2月末	9,815	△0.1	—	—
3月末	9,814	△0.1	55.2	—
4月末	9,811	△0.1	58.6	—
5月末	9,811	△0.1	58.5	—
6月末	9,812	△0.1	60.9	—
7月末	9,806	△0.2	60.4	—
8月末	9,809	△0.1	59.1	—
(当 期 末) 2024年 9月25日	9,811	△0.1	54.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

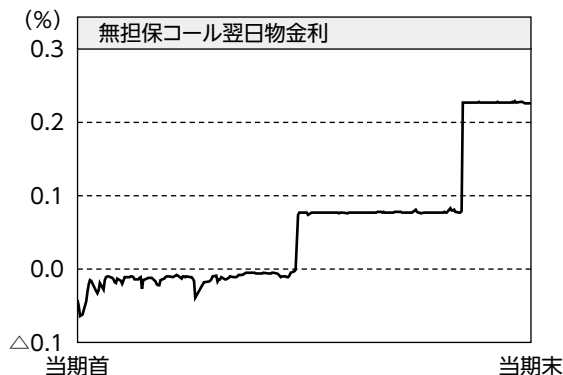


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0～0.1%程度で推移するように金融調節を行う方針と長短金利操作やリスク資産の買い入れ終了を決定しました。その後7月末には政策金利を0.25%程度へ引き上げました。残存1年未満の短期国債利回りは、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09～0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07～0.25%で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、3月中旬までコールローン等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけて、債券組入比率を純資産総額の50～60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬などの要因により前期末比で小幅に下落しました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2024年3月中旬にかけて、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されたことから、概ねマイナス圏で推移しました。3月下旬に、日銀のマイナス金利解除決定により利回りは0.00%近辺に上昇し、その後7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09～0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07～0.25%で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。3月下旬にプラス利回りとなった短期国債への投資を再開し、以降期末にかけて債券組入比率を純資産総額の50～60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。

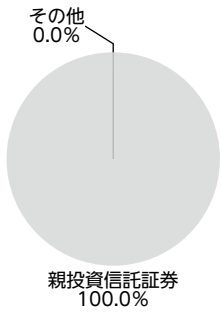
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

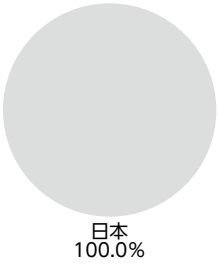
	当期末
	2024年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

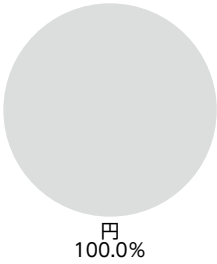
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第14期
		2023年9月26日～2024年9月25日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月26日～2024年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,814円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	14	0.146	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 10,086	千円 10,197

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000097	百万円 0.000097	% 100.0	百万円 0.000097	百万円 0.000097	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1	0.081045	8.1	1	0.080171	8.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,759,263	115,481	6.6	1,764,505	114,540	6.5

<平均保有割合 0.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 13,388	千口 3,312	千円 3,349

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,661,226千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,349	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,354	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年9月25日現在
(A) 資 産	3,354,020円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,161
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	3,349,815
未 収 入 金	44
(B) 負 債	2,552
未 払 信 託 報 酬	2,408
そ の 他 未 払 費 用	144
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,351,468
元 本	3,416,068
次 期 繰 越 損 益 金	△64,600
(D) 受 益 権 総 口 数	3,416,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,811円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年9月26日 至 2024年9月25日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,189円
売 買 益	1,989
売 買 損	1,200
(B) 信 託 報 酬 等	△7,028
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△3,839
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△31,435
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△29,326
(配 当 等 相 当 額)	(162,271)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△191,597)
(F) 計 (C+D+E)	△64,600
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△64,600
追 加 信 託 差 損 益 金	△29,326
(配 当 等 相 当 額)	(162,271)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△191,597)
分 配 準 備 積 立 金	2,743
繰 越 損 益 金	△38,017

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は13,789,273円、期中追加設定元本額は10,188円、期中一部解約元本額は10,383,393円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	162,271円
(D) 分配準備積立金額	2,743円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	165,014円
(F) 期末残存口数	3,416,068口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2024年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 先 物 率 債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率		期 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	9,771

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 9月25日	円 10,111	% —	10,087	% —	% —	% —
9月末	10,110	△0.0	10,087	△0.0	—	—
10月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
11月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
12月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
2024年 1月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
2月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—	—
3月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	55.2	—
4月末	10,108	△0.0	10,087	0.0	58.6	—
5月末	10,109	△0.0	10,087	0.0	58.5	—
6月末	10,112	0.0	10,088	0.0	61.0	—
7月末	10,107	△0.0	10,089	0.0	60.5	—
8月末	10,111	0.0	10,091	0.0	59.1	—
(当 期 末) 2024年 9月25日	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	—

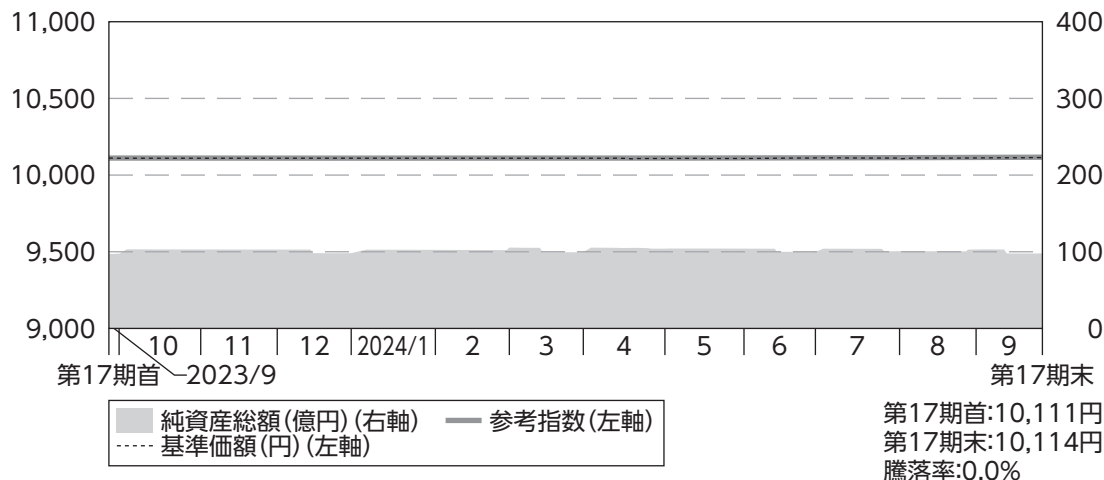
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

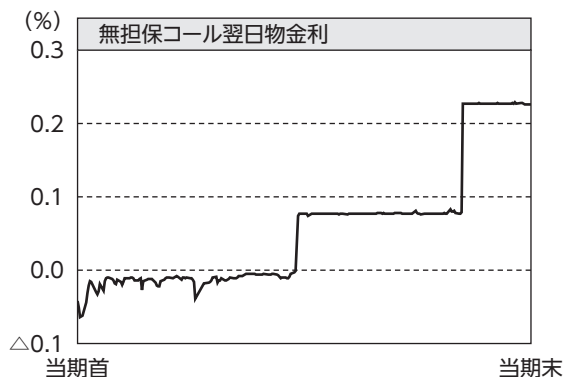


(注)参考指数は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0～0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針と長短金利操作やリスク資産の買い入れ終了を決定しました。その後7月末には政策金利を0.25%程度へ引き上げました。残存1年未満の短期国債利回りは、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09～0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07～0.25%で推移しました。このような中、当ファンドは3月中旬までコールローン等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけて、債券組入比率を純資産総額の50～60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行った結果、基準価額は前期末比で概ね同水準となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2024年3月中旬にかけて、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されたことから、概ねマイナス圏で推移しました。3月下旬に、日銀のマイナス金利解除決定により利回りは0.00%近辺に上昇し、その後7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09～0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07～0.25%で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。3月下旬にプラス利回りとなった短期国債への投資を再開し、以降期末にかけて債券組入比率を純資産総額の50～60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

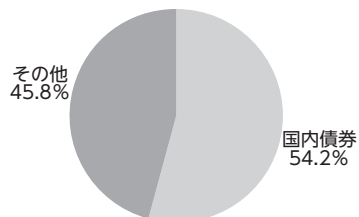
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	54.2%
2	_____	—	—
3	_____	—	—
4	_____	—	—
5	_____	—	—
6	_____	—	—

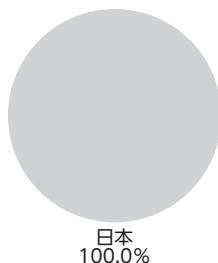
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	_____	—	—
8	_____	—	—
9	_____	—	—
10	_____	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

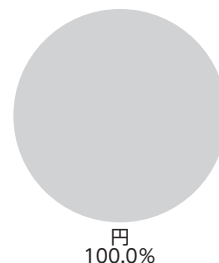
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

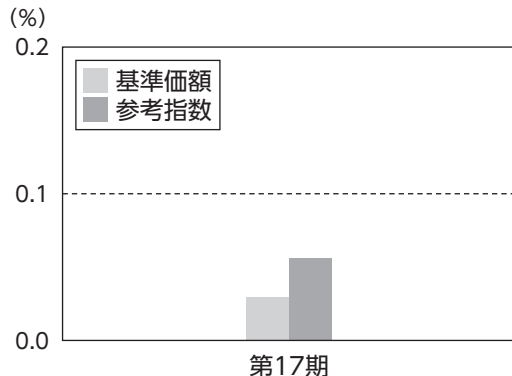


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月26日~2024年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－% (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (－) (－) (0)	0.000 (－) (－) (0.000)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,109円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当		期	
		買	付 額	売	付 額
国内	国 債 証 券	千円 6, 094, 511		千円 799, 566	

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1, 759, 263	115, 481	6. 6	1, 764, 505	114, 540	6. 5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,300,000 (5,300,000)	5,296,676 (5,296,676)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)
合 計	5,300,000 (5,300,000)	5,296,676 (5,296,676)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期		末		
銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第1220回国庫短期証券	—	5,300,000	5,296,676	2025/3/21
合 計		5,300,000	5,296,676	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,296,676	54.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,477,787	45.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,774,463	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年9月25日現在
(A)資 産	9,774,463,088円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,477,759,727
公 社 債(評価額)	5,296,676,900
未 収 利 息	26,461
(B)負 債	3,270,044
未 払 解 約 金	3,270,044
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,771,193,044
元 本	9,661,226,525
次 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(D)受 益 権 総 口 数	9,661,226,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,114円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年9月26日 至 2024年9月25日
(A)配 当 等 収 益	1,523,467円
受 取 利 息	2,547,412
支 払 利 息	△1,023,945
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,731,800
売 益	1,731,800
(C)そ の 他 費 用	△366
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	3,254,901
(E)前 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	31,556,696
(G)解 約 差 損 益 金	△31,099,165
(H)計 (D+E+F+G)	109,966,519
次 期 繰 越 損 益 金(H)	109,966,519

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,613,014,242円、期中追加設定元本額は2,859,084,492円、期中一部解約元本額は2,810,872,209円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,981,334,207円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,441,116,325円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	141,396,961円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	79,487,615円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,205,305円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	3,312,058円
米国成長株式ファンド	493,486円

お知らせ

該当事項はありません。